



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2968 号 2016.4.17 発行

助けを待っている

熊本日日新聞 2016年04月17日

壊れた家屋や無残な山肌、公園で肩を寄せる親子…。編集局に集まる写真に胸がつぶれる。強烈だった熊本地震の「本震」。いつ襲ってくるか分からない余震におびえる被災者の不安な表情も数多い。

もし自分の体が思い通りにならない状態だったら、不安はさらに募るばかりだろう。真夜中、病院近くの道路に敷いたブルーシートの上で、転院先への搬送を待つ患者の姿を見て思った。「助けを待っている」—そう訴えかける表情だった。

病院の被災が相次ぐ。ライフラインが被害に遭い、患者への対応に苦慮するところも増えている。水道水が止まったり汚濁したりして、人工透析ができなくなる病院もある。腎不全患者にとっては深刻な事態だ。体外に老廃物を排出するため、1～2日おきに透析が必要になるからだ。病院間の連携などで、患者の不安を取り除きたい。

「災害弱者」とされる高齢者や障害者らへの支援の在り方は、東日本大震災でも課題とされた。これまでの備えは十分だったのか。

2月末の共同通信の全市区町村アンケートによると、災害弱者の避難を手助けする人の氏名や避難先を明記する「個別計画」を作成済みの自治体は、わずか12・2%。県内でも26・7%で、対策が進んでいないことが浮き彫りになった。

ただ、地震が続く今、災害弱者に対してできることは何かを、少しでも具体的に考えることが急務だ。今回も、災害派遣精神医療チームの支援で転院がスムーズに実現した例がある。

余震がやむ気配はなく、避難所に身を寄せる人は増える一方だ。高齢者ら災害弱者の表情には、疲労の色も濃い。避難生活が長引けば、負担は増すばかりだ。きめ細かな健康管理や心のケアも重要になるだろう。支え合って、この震災を乗り越えたい。(岩瀬茂美)

被災地入り一時断念も…関西の支援団体

読売新聞 2016年04月17日

関西の支援団体には、強い揺れがやまない被災地の状況に、現地入りを断念する動きも出てきた。

兵庫県社会福祉協議会が運営する「ひょうごボランティアプラザ」(神戸市)のスタッフは15日夕に熊本へ出発。現地でがれきの除去など要望を調べる予定だったが、16日の地震で被害が拡大したため、「十分な活動ができる状態ではない」と、情報収集に当たった途中の大分から、いったん神戸に戻った。

NPO法人「日本災害救援ボランティアネットワーク」(兵庫県西宮市)の先遣隊も、避難所ボランティアなどの派遣を検討したが、余震が続く現状を考慮し、当面派遣を見送る。寺本弘伸常務理事(53)は「余震の頻度や大きさを見て再検討したい」と話した。全国社会福祉協議会(東京都)も、現在は被災地入りを控えるよう、呼びかけている。

一方で、関西広域連合の広域防災局(事務局・兵庫県)は16日、不足する物資を迅速に届けるため、熊本県庁内に現地支援本部(20人体制)を設置。同県から要望のあった

毛布約2万7000枚のトラック輸送を始めた。簡易トイレについても1200基の輸送を決め、調達を急ぐ方針だ。

大久保博章・同防災局長は「阪神大震災で受けた支援の恩返しをするためにも、できるだけだけのことをする」と話した。

一連の地震でけが 1000人超

NHK ニュース 2016年4月17日

熊本県の災害対策本部によりますと、一連の地震でけがをした人は1000人余りに上っています。

熊本県の災害対策本部は、各市町村から報告を受け、17日午前、県内の被害状況をまとめました。

それによりますと、今月14日からの一連の地震でけがをした人は1037人で、このうち重傷は202人、軽傷は835人となっています。けがをした人の数には、地震で大きな被害が出ている南阿蘇村などの情報は含まれておらず、災害対策本部は、今後さらに増えるとみえています。

また、地震で壊れた住宅は1237棟に上り、このうち全壊は399棟、半壊は171棟、一部破損は667棟となっています。被害を受けた住宅の数も、益城町や南阿蘇村などの情報は含まれておらず、今後、増えるおそれがあります。

このほか、建物に被害があった公立学校は合わせて254校で、このうち小学校や中学校などが218校、県立高校が27校、特別支援学校が9校となっています。

病院や福祉施設、保育所なども被害を受け、病院は234施設、高齢者施設は175施設、障害者施設は61施設、保育所などは159施設となっています。

双子地震後に本震ほぼ例なく 熊本地震メカニズム 京都新聞 2016年04月17日

飯尾能久・京都大防災研究所地震予知研究センター教授



九州で活発化している地震活動について、内陸地震の発生メカニズムに詳しい飯尾能久・京都大防災研究所地震予知研究センター教授に聞いた。

■最初の地震で前震とは見抜けず

九州で14日から連鎖的に発生している地震は、近代的な地震観測が始まったこの100年間ではほとんど例のない非常にまれな形態だ。一つは、ほぼ同じ震央（震源の真上の地表点）でマグニチュード（M）6クラス以上の地震が立て続けに起こったことと、もう一つは数十キロ以上も離れた場所の地震を誘発していることだ。

14日午後9時半ごろのM6・5の地震と15日午前0時過ぎのM6・4の地震は「ダブルット」と呼ばれるいわば双子の地震だ。二つの地震の発生後、余震の回数が減る経過をたどっており、収束に向かっていると捉えることができた。ところが、16日午前1時25分に、より規模の大きいM7・3の地震がほぼ同じ震央で起きた。14、15日の地震で割れ方が不十分だったので16日にさらに割れたのか、あるいは、震央は同じでも断層が割れている方向が違ったのか、よく分からないが極めてまれなケースといえる。

気象庁は、14日の地震を「前震」、16日の地震を「本震」との見方を示している。しかし、最初の地震が起こった段階で、その地震が前震が本震なのかを見抜くのは非常に難しい。観測史上、M6以上の前震を観測し、本震がM7を超えた日本の内陸地震は、1896年の陸羽地震、2011年の福島県浜通り地震の二つしかない。また、これらの地震の前震は、その余震の回数が時間とともに減少しなかったようであり、いわゆる「本震余震型」とは明らかに違ったものだった。

■離れすぎた場所で誘発

14、15日の地震と16日の同じ震央の地震は、16日午前4時ごろに熊本県阿蘇地方で起こったM5・8の地震、同日午前7時過ぎに大分県で起こったM5・3の地震を誘発したと考えられるが、距離が大きく離れている。大地震が発生すると、地殻に働く力のバランスが変わり、地震を誘発することはある。

ただ、これほど離れた場所での誘発は内陸地震ではほとんど前例がない。地震活動が活発化していることは確かなので、活断層のある長崎・雲仙などの周辺地域で警戒が必要だ。

観測例に乏しいこれらの現象にも発生した理由はもちろんあるはずだ。今後、震源域周辺の詳細な地震観測で明らかにしていくことが、内陸地震の研究を進めていく上でも重要になるだろう。

家庭のような雰囲気ですべての最期を… 奈良・大和郡山市に「ホームホスピスみぎわ」オープン

産経新聞 2016年4月16日



「自宅のような雰囲気で安心して人生の最期を過ごしてほしい」と話すスタッフの桜井さん(左)と野口さん=奈良県大和郡山市



病院ではなく、住み慣れたわが家のような空間で人生の「最期」を過ごしてほしいと先月、奈良県大和郡山市九条町に「ホームホスピスみぎわ」がオープンした。NPO法人みぎわ(奈良市)が運営。スタッフの桜井徳恵さん(47)は「人生の最期という大事な時間を、自宅のような温かい空間で過ごしてほしい」と話している。

平屋建ての民家を改装した「みぎわ」。玄関を一步入ると、まるで家に帰ってきたような雰囲気だ。白い壁に明るい木の床、広々としたトイレ、庭の木が眺められる居室、台所から漂うご飯のにおい…。死を「生活の延長」と捉え、家族が安心して悔いのない看取りができるよう、寄り添うことが目的だ。



人生の「最期の場所」をどこでどう過ごすのか。終末期医療や在宅介護への注目が近年高まる中、こうしたホームホスピスの存在感は増している。

「みぎわ」では、食事や家事、看護を担当するスタッフら8人ほどが、交代で入居者の生活を支える。末期がんなどの病気や障害を抱える人、高齢者の最期を看取ることが目的で、「その人らしく」人生を全うできるように寄り添い、家族への支援も行う。

「家族がいても在宅介護が困難な人や、一人暮らしで不安だという人、最期は『家』で過ごしたいという人に利用してほしい」と桜井さん。スタッフの野口美和さん(52)も「家族の人も気軽に泊まってほしい。入居する人には、自分の家のように自由に過ごしてほしい」と話している。

現在、5、6人程度の入居者を募集している。費用や見学など、問い合わせは「みぎわ」(電0743・85・6148)。

【パラスポーツ】パラリンピックへの期待高まる 東京都指導員協議会総会に過去最多の参加者

スポーツ報知 2016年4月16日

東京都障害者スポーツ指導員協議会の総会・研修会が16日、東京・北区の東京都障害者総合スポーツセンターで、過去最多となる約80人を集めて開催された。

研修会では、スポーツ庁の健康スポーツ課障害者スポーツ係の兒玉友係長が講演し、パラスポーツ(障がい者スポーツ)の現状と振興について説明した。兒玉さんは、文科省・馳浩大臣、スポーツ庁・鈴木大地長官の取り組みについても紹介。パラリンピアン、パラ

アスリートへの支援だけでなく、障がい者のスポーツ参加、環境整備の重要性を説いた。「普及を進めるためにどう広げて拠点づくりとしてやっていくのかをどんどん行動に移して発信していただきたい」と呼びかけ、ディスカッションでは、参加者から活発な意見が飛び交った。

スポーツ庁の兒玉友さん（左）と植田敏郎会長

同協議会の植田敏郎会長は「指導員協議会始まって以来の人数に集まっていただきました。東京パラリンピックに向けて、また2020年を過ぎても障がい者スポーツの発展へ進めていきたい」とパラスポーツに対する世間の関心の高まりを実感しているようだ。



「障害者マークないのに止めた」 駐車場の車に傷つけた男逮捕 埼玉

産経新聞 2016年4月17日

障害者用の駐車場に止まっていた車を傷つけたとして、西入間署は16日、器物損壊の現行犯で川越市池辺の職業不詳、本郷敬一容疑者（44）を逮捕した。本郷容疑者は腕に障害があると話しており、「障害者マークのない車があつて頭にきた」と容疑を認め、「ほかにも数件やった」と供述している。

逮捕容疑は同日午前9時5分ごろ、鶴ヶ島市三ツ木新町のスーパー駐車場で、軽ワゴン車の側面などに、小石で線状の傷をつけたとしている。

同署によると、軽ワゴン車の男性（70）は足が不自由だったが、息子の車だったため障害者マークをつけていなかった。同店では3月から同様の被害が2件発生し、警察官が現場付近で張り込んでいた。

福祉34団体へ助成金 佐賀県振興基金から通知書

佐賀新聞 2016年04月17日

佐賀県地域福祉振興基金（吉野健二代表理事）は13日、障害者や高齢者、子育て世代が暮らしやすいまちづくりに取り組む34団体に助成決定の通知書を交付した。

吉野代表理事は交付式で、「誰もが安心して生き生きと活動できるまちづくりをしてほしい」とあいさつ。各団体の代表らに通知書を手渡した。

助成金決定の通知書を受け取る団体代表ら＝佐賀市のマリトピア

続いて、西九州大健康福祉学部社会福祉学科の滝口真学科長が地域福祉の現状や課題について講演。公的な支援が限界を迎え、住民が行う非公的な支援が必要になっている現状を紹介し、「法制度に縛られず、すぐに対応できる非公的支援の特性を生かした活動を」と語った。

本年度は県内44団体から51事業に対する助成金の申請があった。助成金額は39事業に対して計1229万円。



人権侵害事件の処理380件 昨年

読売新聞 2016年04月17日

大分地方務局は、2015年に取り扱った人権侵害事件の件数を発表した。調査を終えて必要な措置を講じた処理件数は380件（前年比23件増）、新規で救済手続きを開始した事件は383件（同28件増）だった。

処理事件は、公務員や教育職員らによる事案が65件、私人間の事案が315件。このうち、高校の運動部の監督が指示に従わなかった生徒に暴行を加えた事案で、監督に反省

を促し二度と同様の行為をしないよう求める「説示」をした。

他の事案への対処は、法律上の助言をしたり関係機関を紹介したりする「援助」が360件、被害の救済と予防のため関係者に必要な措置をとるよう求める「要請」が2件などだった。

同法務局は、いじめや体罰、虐待、差別など人権全般に関する相談業務を実施。平日の午前8時半から午後5時15分まで、みんなの人権110番（0570・003・110）で受け付けている。

インクルーシブ教育とは

読売新聞 2016年04月17日

<ちょっと愚痴っぽくなりますが>と、お便りを兵庫県の英子さん（42）（仮名）からいただきました。

<「インクルーシブ教育」とは響きはいいけれど現場の先生はどの程度理解しているのでしょうか>とあります。

インクルーシブは「包括的な」と訳され、障害のある子供と障害のない子供がともに学ぶ教育を指します。2006年に国連で採択された障害者権利条約で提唱され、日本は条約を一昨年に批准、取り組みが本格化しました。

英子さんの小学6年の息子さんは、弱視と難聴の障害と、知的発達の遅れがあり、特別支援学校に通っています。先日、地域の小学校で「交流クラス」が開かれ、息子さんは支援学校から出席、英子さんも参観されたそうです。

<息子のために、みんなで楽しめるゲームを考えてくれました。1人がCDをかける音楽係で、他の子は輪になり、音楽が流れている間、ボールを隣の子へと渡していきます。音楽が止まった時にボールを持っていた人が音楽係と交代します。きちんと教えてくれれば、息子も理解できそうな内容です>

シンプルですが楽しそうですね。そうして子供たちが音楽に合わせてボールを回していると、息子さんのところで音楽が止まりました。すると、小学校の先生はこんなふうに言われたんですね。

<息子が音楽係になるルールですが、先生は「代わりに音楽係をしてくれる人はいませんか」と呼びかけました。特別支援学校から同伴で来ていた担任も「えっ」と戸惑っていました。結局、他の子が係をすることに>

障害があっても同じように参加できる内容だったはずなのに。その後もゲームは続き、ボールがまた、息子さんの番で止まりました。

<今度はすかさず特別支援学校の担任が息子に椅子から立つよう促して、音楽係のCDデッキへと誘導しました。「ここを押してごらん」と再生ボタンを指さししてくれ、ほっとしました>

英子さんとしては小学校の先生の対応が残念でした。

今月には障害者差別解消法が施行され、インクルーシブ教育の浸透に向け、一人ひとりの児童に配慮することが学校に義務づけられました。筆談や読み上げなど、障害への「合理的な配慮」をしないことも差別と規定しています。

お便りの最後にはこう書かれていました。

<インクルーシブ教育は最近よく耳にしますが、地域差はあるのでしょうか。就学時に会う先生の資質によっては障害者が地域の学校で学び、地域で生きていくことが難しい気がしてなりません>

体験談や意見をいただきながらさらに考えたいと感じています。 （松永喜代文）

保育園落ちた… ビジネス視点で脱・福祉の「保育モデル」示せ 日本文化大学学長・大森義夫

産経新聞 2016年4月17日

「保育園落ちた日本死ね!!!」のブログの反響が止まらない。安倍晋三首相と自民党が拙劣な初動対応をしたこともあって一躍、保育問題は選挙（衆参同日選？）の中心テーマとなった。

保育園探し（保活）は事実、極めて深刻で、4月募集に合わせて産み月を調整したり、自治体の定めるポイントを上げたりするために偽装離婚する事例までであるという。

ハコ（保育園）はできてもヒト（保育士）が不足しているため入園者数が抑えられているという。

しかし、小学校から大学まで少子化で定員割れしているのに保育園だけ待機児童が増えるのは奇妙な現象である。これは経済の論理が働いていないから起きているのだ。つまり税金を注ぎこんで保育料を安く抑えているからである。

保育料を実勢に近い額まで引き上げて企業などが参入しやすくすればよい。その代わり入園希望者には「奨学金」を交付する。低利または所得により無償給付でよい。要は需要側が供給先を選べるようにすべきである。

農地や医療が典型的だが、がんじがらめの規制とその半面のアメとしての補助金という日本型行政はやめるべきだ。補助金で賄おうとすれば、われわれ大学の場合もそうだが、政治家が絡んだり役人のサジ加減が働いたりする。

補助金を最小限に抑える工夫。駅付近の土地を鉄道会社などが提供した場合には税金を減免する。米国と比べて学生のアルバイトが少ないのがベビーシッターだからインターネットの相互発信も活用して普及させる。

子育てを終えた家庭で1人2人預かろうという高齢者も出てくる。実の祖父母が孫を預かる場合でも交通費プラスアルファの「お小遣い」を支給する。

朝日は3月17日付紙面で秋山訓子編集委員が「すべて官僚統制というか、官僚のオーガニゼーションに立っているのではなくて、たとえばNGOのように、生活の中において自由な領域を持たねばならない（後略）」という中曽根康弘元首相の著書を引用しているのだから分かっていそうなものだが、保育に関しては臆面もなく社会主義的な福祉路線を鼓吹している。

これでは税金のバラまきは止まらないし、自立的な市民は育たない。

他方、産経は本件に関し論評が少ない。今こそビジネスの観点を盛り込んだ保育モデルを構築して脱・福祉の青写真を積極的に提示すべきである。保育は国づくりの根幹なのだから。

【プロフィール】大森義夫 おおもり・よしお 昭和14年東京生まれ、東京大法卒。38年警察庁入庁、元内閣情報調査室長。平成24年より現職。

『沖縄の精神医療』 日本一のモデル県へ

琉球新報 2016年4月17日

『沖縄の精神医療』小椋力著 中山書店・4104円

A5判で200ページ程度の小ぶりであるが、沖縄の精神保健・医療・福祉の歴史や現状、目標について広く、深く、しかも簡潔に書かれた本が2015年6月に中山書店から出版された。

著者・小椋力氏は、1984年から2003年までの19年間、琉球大学医学部精神神経医学教室の初代教授を務め、精神医学の研究や教育、啓発、診療活動に尽力した。特に精神疾患の予防についてのわが国の権威であり、研究論文発表や国際学会の開催など多くの実績を残している。また2001年6月、本県の関係機関17団体からなる「沖縄県精神保健・医療・福祉連絡協議会」を設立して、地域精神医療の充実発展を目指している。そして定年後も沖縄に居を定めて教育や診療に従事し、また連絡協議会に「日本一の精神科医療のモデル県をめざす委員会」を設置することを提案している。



著者は、大阪で生まれ、鳥取県で育ったが、氏が6歳の1945年6月にお父上が沖縄戦で戦死なされたことが、沖縄への強い愛着と、医療貢献への情熱になっているのだろう。

本書の目次は7章からなり、第1章沖縄県の概要、第2章沖縄県の医療、第3章沖縄の民俗信仰とシャマニズム、第4章沖縄の精神医療の歴史と現状、第5章沖縄における地域精神医療の歩み、第6章沖縄における予防精神医療の歩み、第7章沖縄の精神医学・医療における国際交流、などなどである。

乱暴な要約だが、沖縄という独特の風土と歴史と環境のもとに沖縄の精神医療がどのように歩んできたか、現在の水準はどのくらいか、そして目指すべき目標は何かを知るための道しるべとなる最良の本である。携帯にも手元に置くにも手頃であり、装丁も簡素で美しく、多くの方々に一読、再読をお勧めしたい。(中山勲・玉木病院院長) おぐら・ちから 1937年、大阪市生まれ。鳥取大学医学部卒。同大医学部助教授を経て、84年から琉球大学教授。98年、同大付属病院長。2003年、沖縄大教授。

視覚に響くリズムと旋律 ろう者が制作「音のない音楽映画」来月公開 東京

産経新聞 2016年4月17日

■健聴者には異文化への旅

音のない世界に音楽はあるのか？ 日本手話を第一言語とするろう者たちが制作した無音の音楽映画「LISTEN リッスン」が5月、渋谷区の「渋谷アップリンク」((電)03・6821・6821)で公開される。ろう者が全身全霊を込めた表現は、激しいリズムや流れる旋律を感じさせ、健聴者には無音であることが不思議にすら思える映像。上映中のひととき、ろう者の世界を旅するような異文化体験が味わえる。(重松明子)

せりふも生活音もないサイレント映画。試写会に足を運ぶと、客席の雑音さえも入らないように耳栓が渡された。これでろう者と同じ。音のない世界に連れて行かれる。

視覚だけを頼りに映像を見つめる。浜辺に手指を掲げ満身の魂を叫ぶ女性がディーバ(歌姫)のよう。そよ風に乗ったハミング。そろった手ぶりに誘いこまれそうな合奏。韻を踏んだ手話の叙情詩。波や風の音、葉のざわめき、歌声などが可視化されて流れてゆく。

メガホンを取ったのは、会社に勤めながら映画制作を続ける牧原依里さん(29)と世界的に活動する舞踏家の雫境(DAKEI)さん(45)。2人の共同監督をはじめ出演者はすべてろう者だ。ろう者には音楽が「見える」「感じる」という。

牧原監督は、従来の健聴者が聴覚障害者向けに作った振動などを利用した「音楽」には、ピンとこなかったという。「私には聞こえなくても、ミュージカル映画のウエストサイド物語、阿波踊り、オーケストラの指揮者や奏者の、指先や表情のエモーションから音楽を感じてきた」という。

「視覚的音楽」の映像化を目指し、「身体と、言語と非言語のはざまを熟知するろう者」として、雫境さんに共同制作を願い出た。

東京芸大大学院で美術博士号を取得した学究肌。「手話は手だけでなく顔、眉、目の動きも含めて構成される言語。静止状態では意味を持たず、動いて初めて意味を持つ言葉もある。そうした動きを遊びとして、強弱、緩急などをつけることで、心に響かせる『音楽』が表現できるのではないか」と説明する。

雫境さん自身、幼少期から振動と視覚のみで育ってきたため「音楽なんてできっこない」と思い込んでいたが、舞踏に出会い、「手話は言語の領域を超え、音楽を奏でられる」との手応えを感じてきた。

全国上映の実現と手話通訳費を確保するためのクラウドファンディングは、当初目標の190万円を達成。新たに設定した250万円も開始72日目の今月8日に達成した。5月14日に封切られる渋谷アップリンクを皮切りに、28日から横浜シネマリンでの上映も決定。渋谷では上映後のアフタートークも企画している。「音にとらわれずに、感じるがままに見ていただきたい」(牧原監督)、「解釈がさまざまであってもいいし、それらを私た

ちが知りたいのです」(零境監督)と両監督はメッセージを送る。

現代社会は音の洪水。耳を閉じれば、新しい何かが見えてくるかも…。

京都府警が認知症サポーター養成を本格化

朝日新聞 2016年4月17日



認知症患者に対してどう接するべきかなどを寸劇で演じて見せる警察官ら＝上京区

行方不明になったり保護されたりする認知症患者に素早く的確に対応するため、京都府警は今年度から、認知症の豊富な知識を備えた警察官の養成に本格的に乗り出した。今年秋までに府内25署すべての署員全員が講習を受ける予定だ。



府警と府は15日、府庁で研修会を開き、25署の署員と12市町の福祉担当職員ら計83人が参加した。商店から「認知症の女性が売り物の菓子を食べてしまった」という通報があった場合、警察官としてどう向き合うか――。班ごとの討論では、「矢継ぎ早に質問せずに、できるだけ相手の話を聴いた方がいいのでは」「相手の目線の高さに合わせたらどうか」などの意見が出た。

研修会は、厚生労働省が2005年に始めた「認知症サポーター」制度の一環で、まずサポーターの指導役を務める「キャラバン・メイト」を養成するために開かれた。

認知症サポーターは、地域の認知症患者やその家族への理解を深め、できる範囲で支援するボランティアで、3月末現在、府内で17万3707人が登録されている。

地域の警察官と自治体の福祉担当者との連携を深める狙いから、府警と府が初めて共同で研修会を企画。「全国的にも珍しい取り組み」(府高齢者支援課)という。参加した木津署生活安全課の近藤勇二警部補(45)は「管内の行政担当者と顔見知りになれたので、いざという時は連携しやすくなった」と話した。

府警によると、行方不明者の届け出数は13年からの3年間で減少する一方、そのうち認知症患者(疑い含む)は横ばいで、全体に占める割合は増加している。

さらに、警察と行政機関の連携の不十分さが招いたとみられる事例も起きている。昨年12月、伏見区役所が、認知症の疑いがあるとして警察から引き継いだ70代の男性を1人で宿泊先まで向かわせたために一時行方不明になった。府警生活安全対策課の安達茂樹警部(47)は「一歩間違えれば命に関わる。関係機関と連携しながら、サポーターを増やしていきたい」と話す。(五月女菜穂)

■認知症とどう関わる?介護経験者に聞く

地域でどう認知症に向き合うべきか。15日の研修会で講師を務め、約20年にわたり家族3人を介護した経験のある公益社団法人「認知症の人と家族の会」府支部の荒牧敦子代表(75)に聞いた。

介護保険制度の見直しなどもあり、介護や見守りの担い手としての地域社会の役割が増している。山間部などの田舎では近所どうしの付き合いも残っているが、それが希薄な都市部ではどうすればいいのか。今後の課題だ。

そんな中、専門知識のある警察官が増えることに期待している。認知症患者が行方不明になった時、家族がまず駆け込むのは身近な交番だろう。家族が安心して相談できれば、さらに適切な対応が取られるようになるだろう。(聞き手・橋本拓樹)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行